

令和 6 年 度

特別会計予算に関する説明書

奈 良 市

目 次

1. 住宅新築資金等貸付金特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	1
2. 歳入	3
3. 歳出	5
2. 国民健康保険特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	7
2. 歳入	9
3. 歳出	18
4. 給与費明細書	32
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	41
3. 土地区画整理事業特別会計	
(1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	43
2. 歳入	45
3. 歳出	49

4. 給与費明細書	52
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査	61
(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査	62
4. 介護保険特別会計	
(1) 介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	63
2. 歳入	65
3. 歳出	75
4. 給与費明細書	85
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査	94
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	95
2. 歳入	97
3. 歳出	102
(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査	105

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括	-----	107
2. 歳入	-----	109
3. 歳出	-----	116

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 ----- 120

1. 令和6年度 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計

(1)住宅新築資金等貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 県支出金	1,946	833	1,113
2 諸収入	6,554	6,667	△113
歳 入 合 計	8,500	7,500	1,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	8,500	7,500	1,000	1,946		6,554	-
歳 出 合 計	8,500	7,500	1,000	1,946		6,554	-

2. 歳入

第1款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	1,946	833	1,113	1 償還推進費補助金	1,946	償還推進費補助金	
計	1,946	833	1,113				

住宅新築資金等貸付金特別会計

第2款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 回収管理組合返戻金	6,554	6,667	△113	1元利金返戻金	6,554	滞納繰越分	
計	6,554	6,667	△113				

住宅新築資金等貸付金特別会計

3. 歳出
第1款 住宅新築資金等貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 運用管理費	8,500	7,500	1,000	特定財源 (内訳) 県支出金 諸収入 8,500	11 役務費	7	住宅新築資金等回収事務経費
					12 委託料	599	
					18 負担金補助及び交付金	7,894	
計	8,500	7,500	1,000	特定財源 一般財源 8,500			

住宅新築資金等貸付金特別会計

2. 令和6年度 奈良市国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	6,717,348	6,757,065	△39,717
2 使用料及び手数料	120	120	—
3 県支出金	26,630,751	27,719,164	△1,088,413
4 財産収入	200	200	—
5 繰入金	2,452,687	2,748,665	△295,978
6 諸収入	58,894	74,786	△15,892
歳 入 合 計	35,860,000	37,300,000	△1,440,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	965,219	457,811	507,408	548,248		6,887	410,084	
2 保険給付費	25,841,511	25,831,511	10,000	25,726,511		45,000	70,000	
3 事業費納付金	8,635,601	10,598,000	△1,962,399	75,718			8,559,883	
4 共同事業拠出金		9	－				9	
5 保健事業費	388,218	381,162	7,056	280,274			107,944	
6 基金積立金	200	200	－			200	－	
7 諸支出金	29,242	31,307	△2,065			7,127	22,115	
歳 出 合 計	35,860,000	37,300,000	△1,440,000	26,630,751		59,214	9,170,035	
				一般財源内訳		国民健康保険料 繰入金		6,717,348 2,452,687

2. 歳入

第1款 国民健康保険料

第1項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険料	6,717,348	6,757,065	△39,717	1 医療給付費分 現年賦課分	4,181,005	医療給付費分現年賦課分 調定見込額 4,415,000 × 徴収率 94.70% = 4,181,005
				2 介護納付金分 現年賦課分	635,437	介護納付金分現年賦課分 調定見込額 671,000 × 徴収率 94.70% = 635,437
				3 後期高齢者支 援金等分現年 賦課分	1,728,275	後期高齢者支 援金等分現年賦課分 調定見込額 1,825,000 × 徴収率 94.70% = 1,728,275
				4 医療給付費分 滞納繰越分	116,966	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 467,864 × 徴収率 25.00% = 116,966
				5 介護納付金分 滞納繰越分	19,764	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 79,056 × 徴収率 25.00% = 19,764
				6 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	35,901	後期高齢者支 援金等分滞納繰越分 調定見込額 143,604 × 徴収率 25.00% = 35,901
計	6,717,348	6,757,065	△39,717			

国民健康保険特別会計

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 総務手数料	120	120	—	1 証明手数料	120	証明手数料	
計	120	120	—				

第3款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	26,630,751	27,719,164	△1,088,413	1 保険給付費等 普通交付金	25,769,152	保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等 特別交付金	861,599	保険者努力支援分特別交付金 155,485 保険調整交付金分特別交付金 587,612 県繰入金分特別交付金 33,220 特定健診等負担金分特別交付金 85,282
計	26,630,751	27,719,164	△1,088,413			

国民健康保険特別会計

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	200	200	—	1 利子収入	200	国民健康保険財政調整基金預金利子収入
計	200	200	—			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,452,687	2,603,665	△150,978	1 保険基盤安定繰入金	1,899,250	保険基盤安定繰入金
				2 職員給与費等繰入金	385,915	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	70,000	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	97,522	財政安定化支援事業繰入金
計	2,452,687	2,603,665	△150,978			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

△ 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	分		
△ 基金繰入金	—	145,000	△145,000				
計	—	145,000	△145,000				

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第1項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	—	1 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金
計	5,000	5,000	—			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者 納付金	35,000	42,000	△7,000	1 一般被保険者 第三者納付金	35,000	一般被保険者第三者納付金
2 一般被保険者返納金	10,000	20,000	△10,000	1 一般被保険者 返納金	10,000	一般被保険者返納金
3 雑入	8,894	7,286	1,608	1 雑入	8,894	雑入 雇用保険被保険者立替保険料収入 国民健康保険団体連合会補助金
						7,127 248 1,519
計	53,894	69,286	△15,392			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

△ 療養費等指定公費返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
△ 療養費等指定公費返還金	—	500	△500				
計	—	500	△500				

国民健康保険特別会計

3. 歳出
第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明					
					区分	金額						
1 一般管理費	848,491	348,820	499,671	特定財源 (内訳) 県支出金 諸収入 17 303,045 一般財源	1 報酬	4,846	職員給与費等 国民健康保険運営事務経費 173,000 675,491					
					2 給料	84,917						
					3 職員手当等	59,414						
					4 共済費	29,745						
					8 旅費	616						
					10 需用費	9,257						
					11 役務費	70,808						
					12 委託料	552,370						
					13 使用料及び賃借料	1,139						
					18 負担金補助及び交付金	35,379						
					18 負担金補助及び交付金	12,711		国民健康保険団体連合会経費				
					2 連合会負担金	12,711		13,473	△762	一般財源		
					計	861,202		362,293	498,909	特定財源 一般財源 545,446 315,756		

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明						
					区分	金額							
1 賦課徴収費	103,331	94,790	8,541	特定財源 (内訳) 県支出金 使用料及び手数料 諸収入 一般財源	1	報酬	28,898	国民健康保険賦課徴収事務経費 47,986 国民健康保険料収納向上対策経費 55,345					
					3	職員手当等	8,513						
					4	共済費	5,464						
					8	旅費	2,720						
					10	需用費	14,078						
					11	役務費	39,614						
					12	委託料	900						
					13	使用料及び賃借料	2,912						
					18	負担金補助及び交付金	232						
					計	103,331	94,790		8,541	特定財源 一般財源		9,003 94,328	

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第3項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 運営協議会費	686	728	△42	特定財源 (内訳) 県支出金	1 報酬	588	国民健康保険運営協議会経費
					8 旅費	39	
					10 需用費	3	
					11 役務費	31	
					13 使用料及び賃借料	5	
					18 負担金補助及び交付金	20	
計	686	728	△42	特定財源 一般財源			

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者療養給付費	21,656,000	21,646,000	10,000	特定財源 (内訳) 県支出金 21,611,000 諸収入 45,000	18 負担金補助及び交付金	21,656,000	一般被保険者療養給付費
2 一般被保険者高額療養費	3,699,000	3,699,000	—	特定財源 (内訳) 県支出金 3,699,000	18 負担金補助及び交付金	3,699,000	一般被保険者高額療養費給付経費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	—	特定財源 (内訳) 県支出金 8,000	18 負担金補助及び交付金	8,000	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費
4 一般被保険者療養費	289,700	289,700	—	特定財源 (内訳) 県支出金 289,700	18 負担金補助及び交付金	289,700	一般被保険者療養費給付経費 一般被保険者移送費給付経費 288,700 1,000
5 診療報酬審査支払手数料	70,266	70,266	—	特定財源 (内訳) 県支出金 70,266	11 役務費	70,266	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
6 出産育児一時金	105,045	105,045	-	特定財源 (内訳) 県支出金 35,045 一般財源 70,000	11 役務費	45	出産育児一時金経費 105,000 45 出産育児一時金支払手数料経費
					18 負担金補助及び交付金	105,000	
7 葬祭費	13,500	13,500	-	特定財源 (内訳) 県支出金 13,500	18 負担金補助及び交付金	13,500	葬祭費給付経費
計	25,841,511	25,831,511	10,000	特定財源 25,771,511 一般財源 70,000			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第1項 医療給付費事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 医療給付費事 業費納付金	5,666,001	6,900,000	△1,233,999	特定財源 75,718 (内訳) 県支出金 75,718 一般財源 5,590,283	18 負担金補助及 び交付金	5,666,001	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費
計	5,666,001	6,900,000	△1,233,999	特定財源 75,718 一般財源 5,590,283			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金 第2項 後期高齢者支援金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金事業費納 付金	2,238,451	2,767,000	△528,549	一般財源 2,238,451	18 負担金補助及 び交付金	2,238,451	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付 金経費
計	2,238,451	2,767,000	△528,549	特定財源 一般財源 2,238,451			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第3項 介護納付金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源	節		説明
					区分	金額	
1 介護納付金事業費納付金	731,149	931,000	△199,851	一般財源 731,149	18 負担金補助及び交付金 731,149		介護納付金事業費納付金経費
計	731,149	931,000	△199,851	特定財源 0 一般財源 731,149			

国民健康保険特別会計

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内 財源	節		説明
					区分	金額	
1 その他共同事業拠出金	9	9	—	一般財源	9	18 負担金補助及び交付金	9 年金受給権者リフト作成費拠出金経費
計	9	9	—	特定財源 一般財源	0 9		

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明						
					区分	金額							
1 特定健康診査等事業費	351,724	337,456	14,268	特定財源 (内訳) 県支出金 一般財源	1 報酬	9,200	特定健康診査等事業経費 特定保健指導事業経費						
					3 職員手当等	641							
					4 共済費	905							
					7 報償費	120							
					8 旅費	991							
					10 需用費	6,315							
					11 役務費	10,778							
					12 委託料	22,836							
					13 使用料及び賃借料	4,041							
					18 負担金補助及び交付金	295,897							
					計	351,724		337,456	14,268	特定財源 一般財源			312,752 38,972

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明	
					区分	金額		
1 健康事業費	33,023	36,155	△3,132	特定財源 (内訳) 県支出金	7 報償費	200	国民健康保険検診事業経費 国民健康保険健康指導事業経費 10,059 22,964	
					11 役務費	1,409		
					12 委託料	19,155		
					18 負担金補助及び交付金	12,259		
2 趣旨普及費	3,471	7,551	△4,080	特定財源 (内訳) 県支出金 一般財源	10 需用費	834	国民健康保険趣旨普及経費 国民健康保険医療費通知経費 275 3,196	
					11 役務費	50		
					18 負担金補助及び交付金	2,587		
計	36,494	43,706	△7,212	特定財源 一般財源				

国民健康保険特別会計

第6款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	200	200	—	特定財源 (内訳) 財産収入 200	24	200	国民健康保険財政調整基金積立経費
計	200	200	—	特定財源 一般財源 200 0			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

第1項 還付及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般被保険者 保険料還付金	29,242	30,807	△1,565	特定財源 (内訳) 諸収入 7,127 一般財源 22,115	22	償還金利子及 び割引料	29,242 一般被保険者保険料還付支払経費
計	29,242	30,807	△1,565	特定財源 7,127 一般財源 22,115			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

△ 療養費等指定公費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内 財源の 内訳	節		説明
					区分	金額	
△ 療養費等指定 公費立替金	—	500	△500				
計	—	500	△500	特定財源 一般財源	0 0		

国民健康保険特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与		費		合計	備考
		給料	職員手当	計	共済費		
本年度	23	84,917	58,758	143,675	29,325	173,000	
前年度	25	90,169	64,414	154,583	31,417	186,000	
比較	△ 2	△ 5,252	△ 5,656	△ 10,908	△ 2,092	△ 13,000	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,212	3,297	8,738	3,937	258	20,226	16,696
	前年度	1,332	3,428	9,401	6,306	400	21,036	17,286
	比較	△ 120	△ 131	△ 663	△ 2,369	△ 142	△ 810	△ 590

職員手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	2,110	2,266	18
	前年度	2,716	2,491	18
	比較	△ 606	△ 225	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 5,252	昇給に伴う増加分	本年度分 1,375 平年度分 1,114	平均昇給率 0.31% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 18人 (職員数)
		給与改定に伴う増減分	1,061	
		その他の増減分	△ 7,688	職員数の状況 【 現在に在職する職員数 】 本年度 25人 前年度 25人 増減 人 (その他) △ 2人 - 人 △ 2人 (計) 23人 25人 △ 2人
職員手当	△ 5,656	期末手当	641	
		勤勉手当	596	
		その他	345	
		その他の増減分	△ 7,238	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	学 歴	一 般 行 政 職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	289,407
	平均給与月額 (円)	347,846
	平均年齢 (歳)	41.9
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	295,680
	平均給与月額 (円)	361,143
	平均年齢 (歳)	44.4

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)
令和6年1月1日	高 校 卒	170,900
	短 大 卒	181,800
	大 学 卒	202,400
国 の 制 度	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1	4	17.4
	2	3	13.0
	3	9	39.1
	4	4	17.4
	5	2	8.7
	6	1	4.4
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	23	100.0

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現在	1	4	16.0
	2	3	12.0
	3	9	36.0
	4	5	20.0
	5	3	12.0
	6	1	4.0
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	25	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職										
事務職員 技術職員		主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

工 昇給

	区分		合計	職 種	
	数 (A)	数 (B)		一般行政職	
職 員	23	23	23	23	
昇給に係る職員数	18	18	18	18	
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)		18	18	
比 率 (B) / (A) (%)	78.3	78.3	78.3	78.3	
職 員 数 (A) (人)	25	25	25	25	
昇給に係る職員数	15	15	15	15	
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)		15	15	
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0	60.0	60.0	

本 年 度

前 年 度

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
前年度	2.200	2.200	4.40	有	国と同じ
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数(人)	23
国の指定期準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
	同じ	交通機関利用者 自動車利用者
通勤手当	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与			合計	共済費	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度	[30]	42,944		9,810	52,754	6,369	
前年度	[30]	41,327		4,929	46,256	5,705	
比較		1,617		4,881	6,498	664	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	5,341	4,469
前年度	4,929		
比較	412	4,469	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
		増減	内訳		
報酬	1,617	給与改定に伴う増減分	1,617		給料の改定率 1級 0.97% 2級 0.99% 3級 0.99% 給与改定の時期 令和6年1月1日
		その他の増減分			
給料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	4,881	給与改定に伴う増減分	4,881		・ 勤勉手当導入による増額 ・ 期末手当支給月数の引き上げ (1.2月から1.225月 +0.025月)
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	国民健康保険運営協議会委員	20	588

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	特定	財源	その他	一般財源	
国民健康保険等印刷	6,500			令和6年度から令和7年度まで	6,500	1,718				4,782
国民健康保険等経費	9,000			令和6年度から令和7年度まで	9,000					9,000
特定健康診断等経費	2,000			令和6年度から令和7年度まで	2,000	2,000				-
情報システム機器廃棄委託	15			令和6年度から令和7年度まで	15	15				-

3. 令和6年度 奈良市土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国庫支出金	48,000	31,800	16,200
2 清算金	3,345	35,242	△31,897
3 繰入金	1,134,755	1,090,758	43,997
4 市債	291,900	207,200	84,700
歳 入 合 計	1,478,000	1,365,000	113,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	4,300	103,841	△99,541			3,345	955
2 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	796,700	682,059	114,641	48,000	291,900		456,800
3 公債費	677,000	579,100	97,900				677,000
歳 出 合 計	1,478,000	1,365,000	113,000	48,000	291,900	3,345	1,134,755
				一般財源内訳	繰入金	1,134,755	

2. 歳入

第1款 国庫支出金

第1項 国庫交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費国庫交付金	48,000	31,800	16,200	1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費交付金	48,000	社会資本整備総合交付金	
計	48,000	31,800	16,200				

土地区画整理事業特別会計

第2款 清算金

第1項 清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業清算金	3,345	35,242	△31,897	1 西大寺駅南地区土地区画整理事業清算金	3,345	西大寺駅南地区土地区画整理事業清算金
計	3,345	35,242	△31,897			

土地区画整理事業特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	1,134,755	1,090,758	43,997	1 一般会計繰入金	1,134,755	一般会計繰入金	
計	1,134,755	1,090,758	43,997				

土地区画整理事業特別会計

第4款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業債	291,900	207,200	84,700	1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業債	291,900	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業債	
計	291,900	207,200	84,700				

土地区画整理事業特別会計

3. 歳出

第1款 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

第1項 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	4,300	103,841	△99,541	特定財源 (内訳) 清算金 一般財源	8 旅費	190	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業
					10 需用費	200	
					11 役務費	84	
					12 委託料	2,000	
					22 償還金利子及び割引料	1,826	
計	4,300	103,841	△99,541	特定財源 一般財源			

土地区画整理事業特別会計

第2款 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費

第1項 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	796,700	682,059	114,641	特定財源 (内訳) 国庫支出金 市債 一般財源 339,900 48,000 291,900 456,800	1 報酬	5,962	職員給与費等 J R 奈良駅南地区特定土地地区画整理社会資本整備総合交付金事業 J R 奈良駅南地区特定土地地区画整理保留地処分金対応事業 J R 奈良駅南地区特定土地地区画整理単独事業 78,000 126,000 40,700 552,000
					2 給料	36,858	
					3 職員手当等	27,933	
					4 共済費	13,314	
					8 旅費	1,025	
					10 需用費	5,777	
					11 役務費	2,492	
					12 委託料	115,518	
					13 使用料及び賃借料	19,918	
					14 工事請負費	271,060	
					15 原材料費	30	
					18 負担金補助及び交付金	3,213	
					21 補償補填及び賠償金	293,600	
					計	796,700	

土地区画整理事業特別会計

第3款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内訳 本財源	節		説明
					区分	金額	
1 元金	655,000	556,000	99,000	一般財源 655,000	22	償還金利子及び割引料 655,000	長期債元金償還経費
2 利子	22,000	23,100	△1,100	一般財源 22,000	22	償還金利子及び割引料 22,000	長期債利子支払経費
計	677,000	579,100	97,900	特定財源 一般財源 677,000			

土地区画整理事業特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外的一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与		費		合計	備考
		給料	職員手当	共済費	計		
本年度	9	36,858	27,933	13,209	64,791	78,000	
前年度	10	38,689	28,595	13,716	67,284	81,000	
比較	△ 1	△ 1,831	△ 662	△ 507	△ 2,493	△ 3,000	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
前年度	本年度	1,434	1,375	4,253	936	3	9,510	7,662
	比較	△ 482	△ 468	△ 229	153		△ 172	△ 32

職員手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当
前年度	本年度	2,402	972	48
	比較	691	△ 124	1

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 1,831	昇給に伴う増加分	本年度分 99 平年度分 438	平均昇給率 0.27% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 (職員数) 6人
		給与改定に伴う増減分	362	
		その他の増減分	△ 2,730	職員数の状況 { 現在に在職する職員数 } 本年度 10人 (計) 前年度 10人 9人 増減 人 -1人 △1人 △1人
職員手当	△ 662	給与改定に伴う増減分	期末手当 350 勤勉手当 332 その他 169	
		その他の増減分	△ 1,513	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	337,522
	平均給与月額 (円)	458,486
	平均年齢 (歳)	44.6
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	321,330
	平均給与月額 (円)	397,666
	平均年齢 (歳)	42.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)
令和6年1月1日	高 校 卒	170,900
	短 大 卒	181,800
	大 学 卒	202,400
国 の 制 度	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1		
	2	2	22.2
	3	2	22.2
	4	1	11.1
	5	3	33.4
	6	1	11.1
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	9	100.0

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現在	1		
	2	2	20.0
	3	3	30.0
	4	2	20.0
	5	1	10.0
	6	2	20.0
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職										
事務職員 技術職員	主事	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

工昇給

職	区分		合計	職	種
	数 (A)	数 (B)			
本 年 度	昇給に係る職員数		9	9	
	1号給 (人)		6	6	
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
前 年 度	昇給に係る職員数		6	6	
	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
比	率 (B) / (A) (%)		66.7	66.7	
職	数 (A)		10	10	
昇給に係る職員数	数 (B)		8	8	
号	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)		8	8	
比	率 (B) / (A) (%)		80.0	80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 職級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
前年度	2.200	2.200	4.40	有	国と同じ
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数(人)	9
国の指定期率に 基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与				合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	[8]	5,696			5,696	5,801	
前年度	[10]	4,298			4,298	4,381	
比較	[△2]	1,398			1,398	1,420	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

(2)報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	1,398	給与改定に伴う増減分	2,258	給料の改定率 1級 0.97% 2級 0.99% 3級 0.99% 給与改定の時期 令和6年1月1日
		その他の増減分	△ 860	
給料		給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当		給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		

上記以外の非常勤特別職の報酬

		(単位 千円)		
款	名 称	人 員	予 算 額	額
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R 奈良駅南特定土地地区画整理審議会委員	10		190
	J R 奈良駅南特定土地地区画整理評価員	2		76

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 継続分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
						国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他			
J R 奈 良 駅 南 側 特 定 業 務 事 業 事 務 工 事 土 地 区 画 整 理 工 事 雨 水 調 整 池 築 造 工 事 (令 和 5 年 度 議 決)	240,000			令 和 6 年 度	140,000	140,000			-
				令 和 7 年 度	48,873	48,800			73
				計	188,873	188,800			73

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中		見 込 み	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
土 木 債	6,738,075	6,389,275	291,900		655,000	6,026,175
計	6,738,075	6,389,275	291,900		655,000	6,026,175

4. 令和6年度 奈良市介護保険特別会計

(1)介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	8,148,859	7,673,251	475,608
2 国庫支出金	8,245,774	7,864,361	381,413
3 支払基金交付金	9,582,817	9,339,046	243,771
4 県支出金	5,019,279	4,920,375	98,904
5 財産収入	6,214	6,200	14
6 繰入金	5,589,560	5,790,295	△200,735
7 諸収入	7,497	6,472	1,025
歳 入 合 計	36,600,000	35,600,000	1,000,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳								
				特定財源			一般財源					
				国県支出金	地方債	その他						
1 総務費	806,284	707,025	99,259	92,500		640	713,144					
2 保険給付費	34,180,500	33,278,500	902,000	12,475,880		9,228,735	12,475,885					
3 地域支援事業費	1,461,314	1,460,701	613	597,214		352,254	511,846					
4 基金積立金	6,214	6,200	14			6,214	—					
5 諸支出金	145,688	147,574	△1,886	99,459		8,685	37,544					
歳 出 合 計	36,600,000	35,600,000	1,000,000	13,265,053		9,596,528	13,738,419					
				一般財源内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">保険料</td> <td style="border: none;">8,148,859</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">繰入金</td> <td style="border: none;">5,589,560</td> </tr> </table>		{	保険料	8,148,859	}	繰入金	5,589,560	
{	保険料	8,148,859										
}	繰入金	5,589,560										

2. 歳入

第1款 保険料

第1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	8,148,859	7,673,251	475,608	1 現年度分特別徴収保険料	7,449,167	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 7,449,167 × 徴収率 100.00% = 7,449,167
				2 現年度分普通徴収保険料	686,159	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 745,826 × 徴収率 92.00% = 686,159
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	13,533	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 118,298 × 徴収率 11.44% = 13,533
計	8,148,859	7,673,251	475,608			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 介護給付費負担金	6,282,622	6,087,954	194,668	1 現年度介護給付費負担金	6,282,622	現年度介護給付費負担金	
計	6,282,622	6,087,954	194,668				

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 調整交付金	1,419,406	1,314,331	105,075	1 現年度調整交付金	1,419,406	現年度調整交付金	
2 地域支援事業交付金	321,246	320,176	1,070	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	260,927	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	60,319		
3 介護保険事業費国庫補助金	92,500	11,900	80,600	1 介護保険事業費補助金	92,500	介護保険システム改修事業費補助金 デジタル基盤改革支援補助金	5,500 87,000
4 保険者機能強化推進交付金	58,000	58,000	—	1 保険者機能強化推進交付金	58,000	保険者機能強化推進交付金	
5 保険者努力支援交付金	72,000	72,000	—	1 保険者努力支援交付金	72,000	保険者努力支援交付金	
計	1,963,152	1,776,407	186,745				

介護保険特別会計

第3款 支払基金交付金

第1項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 介護給付費交付金	9,228,735	8,985,195	243,540	1 現年度介護給付費交付金	9,228,735	現年度介護給付費交付金	
2 地域支援事業支援交付金	354,082	353,851	231	1 現年度地域支援事業支援交付金	354,082	現年度地域支援事業支援交付金	
計	9,582,817	9,339,046	243,771				

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 介護給付費負担金	4,826,038	4,727,557	98,481	1 現年度介護給付費負担金	4,826,038	現年度介護給付費負担金	
計	4,826,038	4,727,557	98,481				

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	193,241	192,818	423	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	163,081	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	30,160	
計	193,241	192,818	423			

介護保険特別会計

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 利子及び配当金	6,214	6,200	14	1 利子収入	6,214	介護給付費準備基金預金利子収入	
計	6,214	6,200	14				

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	4,272,562	4,159,812	112,750	1 現年度介護給付費繰入金	4,272,562	現年度介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金	193,241	192,818	423	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	163,081	現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金	30,160	現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金
3 低所得者保険料軽減繰入金	374,014	450,463	△76,449	1 現年度低所得者保険料軽減繰入金	374,014	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	583,144	564,485	18,659	1 職員給与費等繰入金	274,000	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	309,144	事務費繰入金
計	5,422,961	5,367,578	55,383			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 介護給付費準備基金繰入金	166,599	422,717	△256,118	1 介護給付費準備基金繰入金	166,599	介護給付費準備基金繰入金	
計	166,599	422,717	△256,118				

介護保険特別会計

第7款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 雑入	7,497	6,472	1,025	1 雑入	7,497	雑入	
計	7,497	6,472	1,025				

介護保険特別会計

3. 歳出
第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明						
					区分	金額							
1 一般管理費	394,669	313,384	81,285	特定財源 (内訳) 国庫支出金 一般財源	2 給料	130,417	職員給与費等 介護保険事務経費 介護保険趣旨普及経費 介護保険事業計画作成委員会経費 地域密着型サービス運営委員会経費 274,000 120,015 264 260 130						
					3 職員手当等	99,134							
					4 共済費	44,449							
					7 報償費	390							
					8 旅費	9							
					10 需用費	2,871							
					11 役務費	9,330							
					12 委託料	108,000							
					13 使用料及び賃借料	69							
					2 連合会負担金	6,321		6,309	12	一般財源	11 役務費	1,342	国民健康保険団体連合会経費
											18 負担金補助及び交付金	4,979	
					計	400,990		319,693	81,297	特定財源 一般財源			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 賦課徴収費	27,833	25,704	2,129	一般財源	10 需用費	9,844	介護保険賦課徴収事務経費
					11 役員費	17,189	
					18 負担金補助及び交付金	800	
計	27,833	25,704	2,129	特定財源 一般財源	0 27,833		

介護保険特別会計

第1款 総務費

第3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護認定審査 会費	126,883	121,095	5,788	特定財源 (内訳) 諸収入 640 一般財源 126,243	1 報酬	43,640	介護認定審査会経費
					8 旅費	20	
					10 需用費	1,419	
					11 役務費	6,356	
					12 委託料	75,273	
					13 使用料及び賃 借料	175	
					2 認定調査等費	250,578	
10 需用費	1,046						
11 役務費	109,795						
12 委託料	139,729						
計	377,461	361,628	15,833	特定財源 640 一般財源 376,821			

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護サービス等諸費	33,058,000	32,176,000	882,000	特定財源 20,991,828 (内訳) 国庫支出金 7,380,442 県支出金 4,685,726 支払基金交付金 8,925,660 一般財源 12,066,172	18 負担金補助及び交付金	33,058,000	居宅介護サービス給付経費 15,700,000 地域密着型介護サービス給付経費 5,280,000 施設介護サービス給付経費 8,500,000 居宅介護福祉用具購入経費 43,000 居宅介護住宅改修経費 100,000 居宅介護サービス計画給付経費 2,000,000 特定入所者介護サービス給付経費 530,000 介護予防サービス給付経費 630,000 地域密着型介護予防サービス給付経費 32,000 介護予防福祉用具購入経費 13,000 介護予防住宅改修経費 74,000 介護予防サービス計画給付経費 155,000 特定入所者介護予防サービス給付経費 1,000
2 高額介護サービス等費	1,072,500	1,052,500	20,000	特定財源 681,037 (内訳) 国庫支出金 257,400 県支出金 134,062 支払基金交付金 289,575 一般財源 391,463	18 負担金補助及び交付金	1,072,500	高額介護サービス費給付経費 950,000 高額医療合算介護サービス費給付経費 120,000 高額介護予防サービス費給付経費 1,500 高額医療合算介護予防サービス費給付経費 1,000

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内訳	節		説明
					区分	金額	
3 審査支払手数料	50,000	50,000	—	特定財源 31,750 (内訳) 国庫支出金 12,000 県支出金 6,250 支払基金交付金 13,500 一般財源 18,250	11	50,000	審査支払手数料経費
計	34,180,500	33,278,500	902,000	特定財源 21,704,615 一般財源 12,475,885			

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明					
					区分	金額						
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,304,645	1,309,152	△4,507	特定財源 (内訳) 国庫支出金 843,160 県支出金 163,081 支払基金交付金 352,254 一般財源 461,485	7	報償費	350	介護予防・生活支援サービス事業事務経費 6,513 第1号サービス事業経費 1,085,870 介護予防ケアマネジメント事業経費 140,000 実態把握調査等事業経費 63,788 介護予防普及啓発事業経費 7,850 地域リハビリテーション活動支援事業経費 624				
					8	旅費	15					
					10	需用費	522					
					11	役務費	6,137					
					12	委託料	85,367					
					13	使用料及び賃借料	48					
					18	負担金補助及び交付金	1,212,206					
					計	1,304,645	1,309,152		△4,507	特定財源 一般財源 843,160 461,485		

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明							
					区分	金額								
1 包括的支援事業・任意事業費	156,669	151,549	5,120	特定財源 (内訳) 国庫支出金 県支出金 一般財源	1	報酬	19,011	権利擁護事業経費 在宅医療・介護連携推進事業経費	23,908					
					3	職員手当等	6,320	12,212						
					4	共済費	5,788	24,150						
					7	報償費	198	14,300						
					8	旅費	973	29,506						
					10	需用費	970	4,110						
					11	役務費	605	12,379						
					12	委託料	93,184	16,555						
					18	負担金補助及び交付金	1,098	4,471						
					19	扶助費	28,522	14,058						
								1,020						
					計	156,669	151,549	5,120	特定財源 一般財源					

介護保険特別会計

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 介護給付費準備基金積立金	6,214	6,200	14	特定財源 (内訳) 財産収入 6,214	24	積立金	6,214 介護給付費準備基金積立経費
計	6,214	6,200	14	特定財源 一般財源 6,214 0			

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 第1号被保険者保険料還付金	11,200	35,435	△24,235	特定財源 (内訳) 諸収入 一般財源	22 償還金利子及び割引料	11,200	第1号被保険者保険料還付支払経費
計	11,200	35,435	△24,235	特定財源 一般財源			

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般会計繰出金	134,488	112,139	22,349	特定財源 101,287 (内訳) 国庫支出金 99,459 支払基金交付金 1,828 一般財源 33,201	27	繰出金	134,488 一般会計繰出経費
計	134,488	112,139	22,349	特定財源 101,287 一般財源 33,201			

介護保険特別会計

4. 給与費明細書

1. 会計年度任用職員以外の一般職 (1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給与			計	共済費	合計	備考
		給料	職員手当	費				
本年度	37	130,417	99,134	229,551	44,449	274,000		
前年度	39	132,709	104,365	237,074	45,926	283,000		
比較	△ 2	△ 2,292	△ 5,231	△ 7,523	△ 1,477	△ 9,000		

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
職員手当の内訳	本年度	3,154	3,569	13,844	10,761	2	31,055	25,338
	前年度	3,378	3,843	14,145	14,342	16	31,689	25,806
	比較	△ 224	△ 274	△ 301	△ 3,581	△ 14	△ 634	△ 468

職員手当の内訳	区分	管理職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当
職員手当の内訳	本年度	6,458	4,950	3
	前年度	6,327	4,680	139
	比較	131	270	△ 136

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,292	昇給に伴う増加分	本年度分 2,918 平年度分 2,370	平均昇給率 0.42% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 (職員数) 36人
		給与改定に伴う増減分	2,249	
		その他の増減分	△ 7,459	職員数の状況 { 現に在職する職員数 } 本年度 39人 (その他) 37人 前年度 39人 (計) 39人 増減 人 △ 2人
職員手当	△ 5,231	給与改定に伴う増減分	期末手当 1,164 勤勉手当 1,065 その他 655	
		その他の増減分	△ 8,115	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,530
	平均給与月額 (円)	377,235
	平均年齢 (歳)	36.0
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,674
	平均給与月額 (円)	368,207
	平均年齢 (歳)	38.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和6年1月1日	高 校 卒	170,900
	短 大 卒	181,800
	大 学 卒	202,400
国 の 制 度	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日 現在	1	9	23.1
	2	5	12.8
	3	9	23.1
	4	8	20.5
	5	4	10.3
	6	3	7.7
	7		
	8	1	2.5
	9		
	10		
	計	39	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日 現在	1	8	20.5
	2	3	7.7
	3	12	30.8
	4	9	23.1
	5	4	10.2
	6	3	7.7
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	39	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

	区分				合計	職 種
	職員数 (A) (人)	職員数 (B) (人)	1号給 (人)	2号給 (人)		
本年度	37	36			37	一般行政職
昇給に 係る 職員 数			1号給 (人)			
			2号給 (人)			
			3号給 (人)			
			4号給 (人)		36	
比率 (B) / (A) (%)				97.3	97.3	
前年度	39	37			39	
昇給に 係る 職員 数			1号給 (人)			
			2号給 (人)			
			3号給 (人)			
			4号給 (人)		37	
比率 (B) / (A) (%)				94.9	94.9	

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
前年度	2.200	2.200	4.40	有	国と同じ
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	37
国の指定期準に基づく支給率(%)	10

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)	給 与			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当			
本年度	[11]	19,011		6,320	5,788	31,119	
前年度	[11]	18,211		3,231	3,378	24,820	
比 較		800		3,089	2,410	6,299	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	3,441	2,879
前年度	3,231		
比 較	210	2,879	

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	800	給与改定に伴う増減分		給料の改定率 1級 0.97% 2級 0.99% 3級 0.99%
		その他の増減分	800	給与改定の時期 令和6年1月1日
給料		給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	3,089	給与改定に伴う増減分		<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤勉手当導入による増額 ・ 期末手当支給月数の引き上げ (1.2月から1.225月 +0.025月)
		その他の増減分	3,089	

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	プロポーザル審査会委員	4	80
	介護認定審査会委員	120	43,560

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
介護保険負担割合証等 印刷	1,600			令和6年度 令和7年度まで	1,600					1,600
介護保険料通知書 印刷等	8,200			令和6年度 令和7年度まで	8,200					8,200
介護認定審査会事務用 筒刷印刷	230			令和6年度 令和7年度まで	230					230
介護認定調査事務用 筒刷印刷	800			令和6年度 令和7年度まで	800					800
シルバークラウド 生活支援員派遣事業	4,471			令和6年度 令和7年度まで	4,471	2,582				1,889

5. 令和6年度 奈良市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 繰入金	27,262	1,304		25,958
2 繰越金	48,931	51,617		△2,686
3 諸収入	13,581	19,079		△5,498
4 市債	17,226	-		17,226
歳 入 合 計	107,000	72,000		35,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳								
				特 定 財 源								
				国県支出金	地方債	その他						
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	82,845	56,078	26,767	17,226	13,581	52,038						
2 諸支出金	24,155	15,922	8,233			24,155						
歳 出 合 計	107,000	72,000	35,000	17,226	13,581	76,193						
				一般財源内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">繰入金</td> <td style="border: none;">27,262</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">繰越金</td> <td style="border: none;">48,931</td> </tr> </table>		{	繰入金	27,262	}	繰越金	48,931	
{	繰入金	27,262										
}	繰越金	48,931										

2. 歳入

第1款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 一般会計繰入金	27,262	1,304	25,958	1 母子父子寡婦貸付金繰入金	27,262	母子父子寡婦貸付金繰入金	
計	27,262	1,304	25,958				

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	48,931	51,617	△2,686	1 繰越金	48,931	歳計剰余繰越金
計	48,931	51,617	△2,686			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	13,481	18,979	△5,498	1 母子貸付金元 利収入	12,447	現年度分元利収入 滞納繰越分元利収入 9,415 3,032
				2 父子貸付金元 利収入	9	現年度分元利収入 滞納繰越分元利収入 8 1
				3 寡婦貸付金元 利収入	1,025	現年度分元利収入 滞納繰越分元利収入 888 137
計	13,481	18,979	△5,498			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 雑入	100	100	—	1 違約金	100	違約金	
計	100	100	—				

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第4款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		明
				区分	金額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	17,226	—	17,226	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	17,226	母子福祉資金貸付事業債 父子福祉資金貸付事業債 寡婦福祉資金貸付事業債 14,131 994 2,101
計	17,226	—	17,226			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

3. 歳出
第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 運用管理費	43,559	30,238	13,321	特定財源 (内訳) 諸収入 135 43,424 一般財源	8 旅費	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費
					10 需用費	118	
					11 役員費	167	
					13 使用料及び賃借料	4,187	
					22 償還金利子及び割引料	39,084	
					計	43,559	

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第2項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 貸付金	39,286	25,840	13,446	特定財源 (内訳) 市債 諸収入 一般財源	20	貸付金	39,286 母子父子寡婦福祉資金貸付金
計	39,286	25,840	13,446	特定財源 一般財源			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 諸支出金

第1項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内訳 本財源	節		説明
					区分	金額	
1 一般会計繰出金	24,155	15,922	8,233	一般財源 24,155	27	繰出金	一般会計繰出経費
計	24,155	15,922	8,233	特定財源 一般財源 0 24,155			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中		増 減 見 込 み	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	123,611	97,848	17,226		39,084	75,990
計	123,611	97,848	17,226		39,084	75,990

6. 令和6年度 奈良市後期高齢者医療特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	7,307,627	6,410,542	897,085
2 国庫支出金	68,000	4,900	63,100
3 繰入金	1,392,605	1,316,138	76,467
4 繰越金	35,870	34,000	1,870
5 諸収入	10,898	224,420	△213,522
歳 入 合 計	8,815,000	7,990,000	825,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳						
				特定財源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	143,063	74,947	68,116	68,000	9,940	65,123				
2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,671,937	7,698,365	973,572		7,308,585	1,363,352				
△ 保健事業費	—	216,688	△216,688			—				
歳 出 合 計	8,815,000	7,990,000	825,000	68,000	7,318,525	1,428,475				
				一般財源内訳 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,392,605</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>35,870</td> </tr> </table>		繰入金	1,392,605	繰越金	35,870	
繰入金	1,392,605									
繰越金	35,870									

2. 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	4,068,125	3,725,787	342,338	1 現年度分特別徴収保険料	4,068,125	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 4,068,125 × 徴収率 100.00% = 4,068,125
2 普通徴収保険料	3,239,502	2,684,755	554,747	1 現年度分普通徴収保険料	3,209,559	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 3,261,617 × 徴収率 98.00% = 3,196,384
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	29,943	過年度分普通徴収保険料 調定見込額 13,869 × 徴収率 95.00% = 13,175
					29,943	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 71,293 × 徴収率 42.00% = 29,943
計	7,307,627	6,410,542	897,085			

後期高齢者医療特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区分	金額		
1 デジタル基盤改革支援補助金	68,000	4,900	63,100	1 デジタル基盤改革支援補助金	68,000	デジタル基盤改革支援補助金	
計	68,000	4,900	63,100				

後期高齢者医療特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,392,605	1,316,138	76,467	1 事務費繰入金	282,021	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	1,110,584	保険基盤安定繰入金
計	1,392,605	1,316,138	76,467			

後期高齢者医療特別会計

第4款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 繰越金	35,870	34,000	1,870	1 繰越金	35,870	歳計剰余繰越金	
計	35,870	34,000	1,870				

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

第1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
1 延滞金	958	908	50	1 延滞金	958	延滞金	
計	958	908	50				

後期高齢者医療特別会計

第2項 償還金及び還付加算金

第5款 諸収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	9,810	9,623	187	1 保険料還付金	9,810	保険料還付金
2 還付加算金	130	123	7	1 還付加算金	130	還付加算金
計	9,940	9,746	194			

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

△ 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区分	金額		
△ 雑入	—	213,766	△213,766				
計	—	213,766	△213,766				

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出
第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	122,003	55,223	66,780	特定財源 (内訳) 国庫支出金 諸収入 一般財源	8 旅費	4	後期高齢者医療事務経費
					10 需用費	875	
					11 役務費	29,406	
					12 委託料	72,000	
					13 使用料及び賃借料	9,778	
					22 償還金利子及び割引料	9,940	
計	122,003	55,223	66,780	特定財源 一般財源			

後期高齢者医療特別会計

第1款 総務費

第2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内訳 本財源	節		説明
					区分	金額	
1 徴収費	21,060	19,724	1,336	一般財源 21,060	10 需用費	5,017	後期高齢者医療保険徴収事務経費
					11 役務費	16,043	
計	21,060	19,724	1,336	特定財源 一般財源 21,060			

後期高齢者医療特別会計

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	8,671,937	7,698,365	973,572	特定財源 7,308,585 (内訳) 後期高齢者医療保険料 7,307,627 諸収入 958 一般財源 1,363,352	18 負担金補助及び交付金	8,671,937	後期高齢者医療広域連合納付金経費
計	8,671,937	7,698,365	973,572	特定財源 7,308,585 一般財源 1,363,352			

後期高齢者医療特別会計

△ 保健事業費

△ 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度内 財源の 内訳	節		説明
					区分	金額	
△ 健康診査費	—	216,688	△216,688				
計	—	216,688	△216,688	特定財源 一般財源	0 0		

後期高齢者医療特別会計

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他				
後期高齢者医療保険料 通知書印刷等経費	5,300			令和6年度 から 令和7年度 まで	5,300					5,300

